

令和7年度周南市下水道事業会計補正予算（第1号）

令和7年度周南市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第1条 令和7年度周南市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第5条に定めた債務負担行為を、次のとおり補正する。

（変 更）

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
富田中央雨水幹 線函渠築造工事	令和7年度から 令和8年度まで	352,000 千円	令和7年度から 令和9年度まで	540,000 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第2条 予算第9条第1号中「501,397 千円」を「523,915 千円」に改める。

令和7年12月2日 提出

周南市長 藤 井 律 子

予算に関する説明書

令和 7 年度周南市下水道事業会計補正予算（第 1 号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

（ 単位：千円 ）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合 計	備 考
1	下水道事業費用		5,418,815	0	5,418,815	
	1 営業費用		5,157,392	0	5,157,392	主たる営業活動に要する費用
		6 業務費	136,190	△ 11,792	124,398	下水道使用料の調定・収納業務等に要する費用
		7 総係費	212,365	11,792	224,157	事業活動の全般に要する費用

令和7年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	674
減価償却費	2,723,009
引当金の増減額（△は減少）	81,727
長期前受金戻入額	△ 1,102,953
受取利息及び受取配当金	△ 2,725
支払利息	219,528
固定資産除却費	88,778
未収金の増減額（△は増加）	△ 37,101
未払金の増減額（△は減少）	25,311
小計	1,996,248
利息及び配当金の受取額	2,725
利息の支払額	△ 219,528
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,779,445

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,720,481
無形固定資産の取得による支出	△ 33,060
国庫補助金等による収入	942,026
受益者負担金等による収入	11,609
一般会計からの出資による収入	4,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,795,598

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,848,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,451,580
一般会計からの出資による収入	145,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,501

資金増加額（又は減少額）	526,348
資金期首残高	3,955,290
資金期末残高	4,481,638

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		(2) 46	197,896	242,412	440,308	77,227	517,535
補正前		(2) 46	197,896	219,894	417,790	77,227	495,017
比較		(0) 0	0	22,518	22,518	0	22,518

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後	8,016	4,210	1,964	3,540	3,588	27,360	4,212	83,738	105,784
	補正前	8,016	4,210	1,964	3,540	3,588	27,360	4,212	83,738	83,266
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	22,518

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
手当	22,518	退職給付費の増額による	22,518	退職者の増による	

債務負担行為に関する調書

変更

(補正前)

令和7年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	他会計 補助金等
富田中央雨水幹線函渠築造工 事	352,000			令和7年度から 令和8年度まで	352,000	176,000	176,000	

(補正後)

令和7年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	他会計 補助金等
富田中央雨水幹線函渠築造工 事	540,000			令和7年度から 令和9年度まで	540,000	270,000	270,000	

令和7年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		9,467,636	
ロ 建物	5,860,482		
減価償却累計額	<u>△ 1,483,658</u>	4,376,824	
ハ 構築物	70,391,219		
減価償却累計額	<u>△ 27,839,750</u>	42,551,469	
ニ 機械及び装置	17,159,853		
減価償却累計額	<u>△ 9,851,598</u>	7,308,255	
ホ 工具器具及び備品	33,958		
減価償却累計額	<u>△ 19,654</u>	14,304	
ヘ 建設仮勘定		<u>3,550,032</u>	
有形固定資産合計			67,268,520

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		499,072	
ロ ソフトウェア		<u>44</u>	
無形固定資産合計			499,116

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>100,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>
固定資産合計			67,867,636

2 流動資産

(1) 現金預金

4,481,638

(2) 未収金

434,512

貸倒引当金

△ 11,946

422,566

流動資産合計

4,904,204

資産合計

72,771,840

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,627,575

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

470,904

固定負債合計

16,098,479

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,382,642

(2) 未払金

2,129,851

(3) 引当金

イ 賞与引当金

33,997

流動負債合計

3,546,490

5 繰延収益

(1) 長期前受金

37,345,081

収益化累計額

△ 15,686,478

繰延収益合計

21,658,603

負債合計

41,303,572

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金

16,599,514

(2) 出資金

8,376,486

(3) 組入資本金

1,423,165

資本金合計

26,399,165

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

896,683

ロ その他資本剰余金

3,891,343

資本剰余金合計

4,788,026

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

281,077

利益剰余金合計

281,077

剰余金合計

5,069,103

資本合計

31,468,268

負債・資本合計

72,771,840

注 記 (令和7年度)

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35～50年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 254,828千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 30,692千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,159千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	杵島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,868,894	67,000	70,370	3,600	3,009,864
営業費用	4,428,914	277,613	259,430	18,053	4,984,010
営業損益	△ 1,560,020	△ 210,613	△ 189,060	△ 14,453	△ 1,974,146
経常損益	37,847	136	136	9	38,128
セグメント資産	65,709,045	3,434,652	3,366,849	261,294	72,771,840
セグメント負債	36,544,219	2,356,899	2,253,796	148,658	41,303,572
その他の項目					
他会計繰入金	1,573,030	195,530	240,097	10,817	2,019,474
減価償却費	2,447,245	137,973	127,753	10,038	2,723,009
支払利息	191,692	11,249	16,057	530	219,528
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	811	136	136	9	1,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,795	△ 98,858	△ 95,828	△ 493	124,616

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	249 千円
1年超	373 千円
計	622 千円

Ⅴ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 109,176千円である。

予算説明参考資料

令和 7 年度周南市下水道事業会計補正予算（第 1 号）明細書

収益的收入及び支出

支 出

（ 単位：千円 ）

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	合 計	備 考
1 下水道事業費用			5, 418, 815	0	5, 418, 815	
	1 営業費用		5, 157, 392	0	5, 157, 392	
		6 業務費	136, 190	△ 11, 792	124, 398	
		負担金	106, 500	△ 11, 792	94, 708	その他負担金 △ 11, 792
		7 総係費	212, 365	11, 792	224, 157	
		退職給付費	83, 266	22, 518	105, 784	退職給付費 22, 518
		負担金	33, 439	△ 10, 726	22, 713	その他負担金 △ 10, 726